

神戸新聞

'14.5.27

実態は国調査の3倍か

潜む高齢者の知的障害

兵庫県内2市で高齢者2602人を対象に、知的障害の有無を調べたところ、65歳以上人口の0.64%に障害の可能性があることが、関西福祉大谷口泰司准教授(51)の調査で分かった。2011年の国の調査と比べると約3倍に当たる。知的障害は高齢になるほど把握しにくく、公的支援が届いていないケースも多い。谷口准教授は「実態を把握し、適切な支援体制が必要」としている。(斉藤絵美)

調査は昨年8月から、兵庫県の2市で実施した。地域をよく知るベテランの民生委員がい

県内2市、関西福祉大試算



谷口泰司准教授

「適切な支援体制が必要」

自立した生活ができていないかや、対面して話した様子などをもとに判断した。

調査対象2602人のうち、療育手帳の保持者(3人)を含め、96人が知的障害と推測される結果が出た。内訳は施設入居者が89人、在宅が7人だった。

その結果を基に、調査した市の高齢者人口全体に占める割合を試算すると、知的障害者は全体の0.64%以上と推計され、11年に実施した厚生労働省の調査(0.23%)の約3倍に上った。

また、阪神地域では、知的障害の症状がみられる人は、7割強が近隣住民のコミュニティから孤立するなどしており、実際にトラブルを抱えているケースもあったという。

谷口准教授は「知的障害への偏見のため、幼いころから障害を隠して生活してきた人が多い」と指摘。「高齢になり、家族や地域から放置されると、生きてもいくことも困難になる。支援することによりよい生活環境につながる」としている。

複写はご遠慮ください。